

フェリス女学院
2008 年度事業報告



【HP 公開版】

目次

ページ	項目	内容
1	御挨拶	理事長 小塩 節
2～11	I 法人の概要	
	学院の沿革 組織 学校・学部・学科等の状況 役員・教職員の概要	表（1）～表（4）
12～22	II 事業の概要	
	2008年度学院事業報告	学院長 岡野 昌雄
	部門別 事業総括	大学 学長 宮坂 覺 中学校・高等学校 校長 田部井 善郎
	1 制度・政策に関する事項、 経営運営に関する事項	経営改善計画 他
	2 財務に関する事項	財政に関する施策報告
	3 施設設備に関する事項	校舎施設関連工事 他
	4 教育研究に関する事業	大学 中学校・高等学校
	5 その他の事業	寄付金活動 他
23～28	III 財務の概要	
	2008年度決算総括 計算書（総合表） 貸借対照表 推移	資金収支・消費収支 資金収支・消費収支
29～32	巻末 別表	学事日程等

他人のために FOR OTHERS

めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい。

（フィリピの信徒への手紙 2：4）

フェリス女学院において永くまもられてきたモットーは「For Others」という一句です。

自己中心でなく、「他者のために奉仕する」という意味で、新約聖書の「フィリピの信徒への手紙 2:4」にある「めいめい自分のことだけでなく、他人のことにも注意を払いなさい」に由来しています。

2008 年度事業報告にあたって

理事長 小塩 節

フェリス女学院は、1870 年に、一人のアメリカ人女性宣教師メアリー・E. キダーの手により日本で最初の女子教育の学び舎（や）として建学されました。キダー女史が心にいただいた強い思い、「神の前にかげがえのない人格として真に自立した女性」を育てることは、長い年月の流れをへてもゆらぐことなく、今も、わたしたちの使命として受け継いでいます。

わたしたちの使命は、次の時代を担う女子たちにあってしなやかに自己を確立させ、伸ばすことにあります。そこに学ぶ者は神と人とに愛され、愛する、自立した人として育ち、それぞれの道を歩んでいます。

2008 年度の事業も、わたしたちの使命にかなったこととして順調に終わることができ、そのあらましを皆さまにご報告できることを感謝しております。

現在、学院は中学校、高等学校、大学、大学院を擁する学校法人として、横浜、山手の丘と緑園の地において教育の充実を行っております。教え働く教職員、同窓生、学生生徒のご家族、多くの関係者の非常な努力によってこれまでもまたこれからも、時代に応じた「フェリス」の教育を行っていきると信じています。

来る 2010 年は、創立 140 年を迎えます。常に感謝しておりますのは、長い歴史の中で培われた同窓会や、全国規模の「維持協力会」そして奨学会の強力なサポートです。とりわけ、維持協力会は、2009 年度から規約を改正し、学院支援体制の基幹組織として活動を拡充していくことになっており、140 年を節目に 150 年にむけて、そしてさらにその先へとこれからも歩みつづける学院にとって非常に心強い支えとなっております。

学院の自立的人間教育のための、引き続きの皆様のあたたかなご支援とご理解をお願いいたします。

I 法人の概要

フェリス女学院は、1870年(明治3年)に創設された日本で最も古い歴史を有する女学校です。130年を超す歴史の中、多くの試練を乗り越え、キリスト教に基づいた女子教育の伝統を受け継ぎつつ、現在では中学校・高等学校、大学・大学院を設置しています。

建学の精神 キリスト教信仰に基づく女性のための教育

フェリス女学院は、1870(明治3)年9月、アメリカ改革派教会の外国伝道局から派遣されたメアリー・E. キダーによって創設されました。

当時の日本は、明治維新直後の混乱期にあつてまだ学制も整わず、キリスト教は禁止され、まして女子の教育には関心も払われていない時代でした。

このような状況の中で、日本の女子教育に積極的に取り組んだメアリー・E. キダーをはじめ宣教師たちの志は、幾多の試練に遭いながらもフェリス女学院の歩みに受け継がれてきました。

現在、日本で最も古い歴史を有する女学校として、キリスト教の信仰とその精神に基づいて、それぞれの人間性を深め、自由と学問を尊重し、教養豊かで敬虔な女性の育成を目指した教育を行っています。

○ 学院の沿革

フェリス女学院とは

● 校名の由来

フェリスとは、一度も来日したことがなかったが、学院に対して物心両面にわたり援助を惜しまなかったアメリカ改革派教会の外国伝道局主事父子の姓です。

学院の校名は、創立時には「キダーさんの学校」「ミロルさんの学校」などと呼ばれていましたが、メアリー・E. キダーは、山手 178 番に校舎が新築された時、援助を惜しまなかった父子に敬意を表して「フェリス・セミナリーと呼びたい」と望み、その後「フェリス・セミナリー」、「フェリス和英女学校」と呼ばれるようになりました。

英語が敵性語とされた戦時下の 1941 年には、地名を冠して「横浜山手女学院」と変更されましたが、1950 年、同窓生を中心に校名復帰の声がたかまり、再び「フェリス女学院」と改称されました。

● 校章



校章は、1908（明治 41）年に制定された校旗をもとに、1915（大正 4）年に定められました。盾は信仰を外部の嵐から守る強さを象徴し、F と S は Ferris Seminary の頭文字です。盾の黄色は希望を、F の赤は愛を、S の白は信仰を表しています。

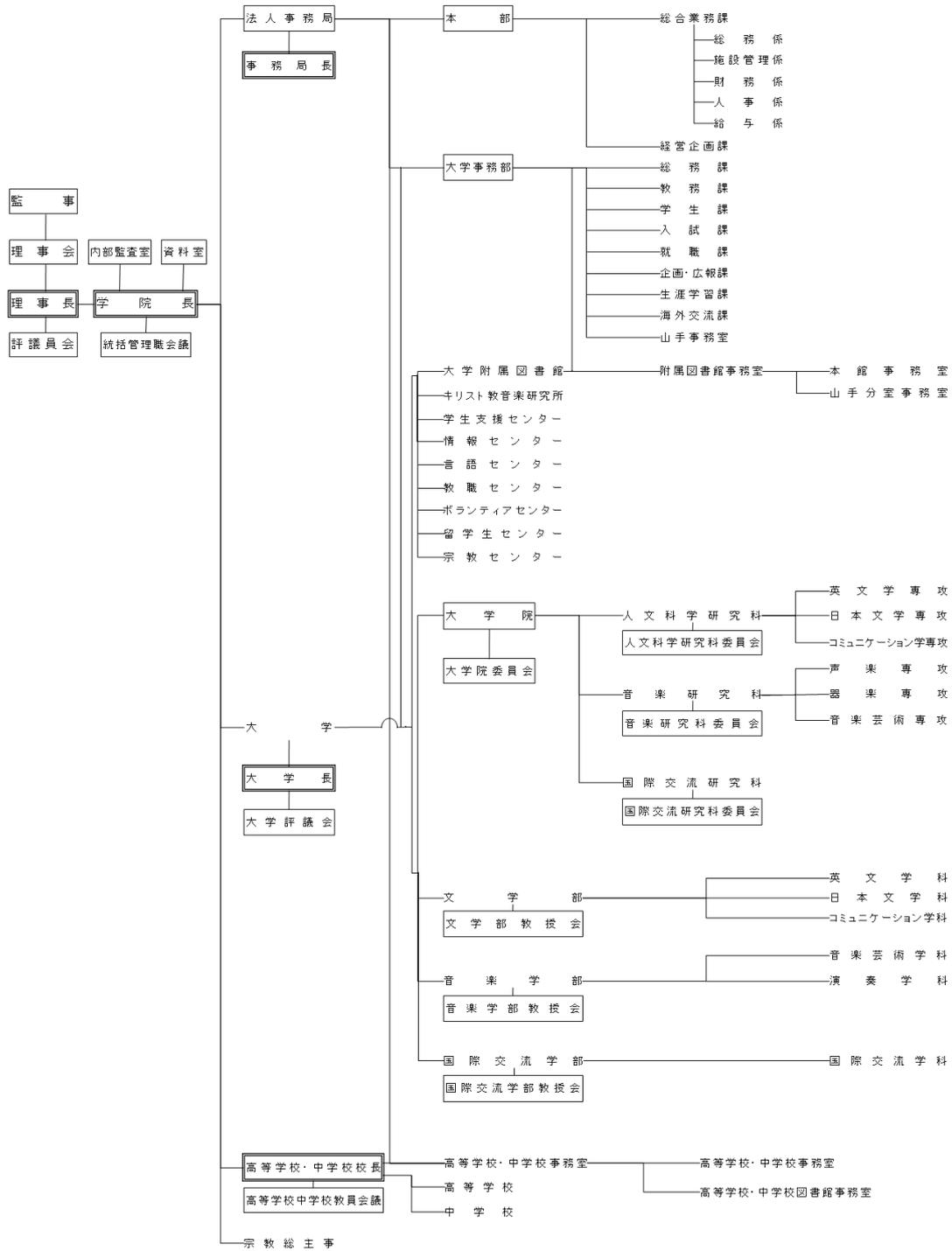
これは、「それゆえ、信仰と、希望と、愛、この三つは、いつまでも残る」というコリントの信徒への手紙—13 章 13 節の聖句に因んだものです。

● 年 譜

- 1870年 明治 3年 メアリー・E. キダー、居留地 39 番のヘボン施療所で英語の授業を始める
女子の学校として最も古い歴史を持つフェリス女学院の発祥
- 1875年 明治 8年 山手 178 番に校舎落成。フェリス・セミナリーと名付ける
- 1881年 明治 14年 第 2 代校長 E. S. ブース就任
- 1882年 明治 15年 1 月、学則を制定し全国に配布する
- 1887年 明治 20年 学則改正（予科 2 年 本科 4 年 高等科 2 年設置）
- 1888年 明治 21年 地下水を汲み上げる風車完成
- 1889年 明治 22年 南校舎・西校舎落成 校名を「フェリス和英女学校」とする
- 1899年 明治 32年 「私立学校令」により認可 学則改正（予科 2 年 本科 4 年 特別科 2 年）
- 1903年 明治 36年 英語師範科（3 年）付設
- 1908年 明治 41年 学則改正（予科 2 年 本科 4 年 高等科 3 年 英語師範科 3 年） 校旗制定
- 1919年 大正 8年 学則改正（予科 1 年 本科 5 年 研究科 1 年 英語専修科 3 年）
- 1920年 大正 9年 創立 50 周年祝賀会 『開校 50 年史』編集
- 1922年 大正 11年 ブース校長定年退職 第 3 代校長 J. M. カイパー就任
- 1923年 大正 12年 関東大地震により校舎倒壊焼失、カイパー校長殉職
- 1924年 大正 13年 第 4 代校長シェーファー就任
- 1925年 大正 14年 学則改正（本科 6 年 研究科 1 年）
- 1927年 昭和 2年 「専門学校入学者検定規定」による指定校となる
- 1929年 昭和 4年 新校舎竣工
- 1930年 昭和 5年 学則改正（中等部 5 年 高等部〈英文科・家政科〉2 年）
- 1940年 昭和 15年 日本人初代校長に都留仙次就任
- 1941年 昭和 16年 校名を「横浜山手女学院」に変更 宣教師団帰国
- 1944年 昭和 19年 戦時体制として高等部休止 校舎を日本海軍に貸与
- 1945年 昭和 20年 終戦 進駐軍校舎使用
- 1946年 昭和 21年 校舎返還

1947年	昭和22年	新学制による中学校（3年）および専門学校（英文科、家政科、音楽科）設置
1948年	昭和23年	新学制による高等学校（3年）設置
1950年	昭和25年	校名を「フェリス女学院」と改称 専門学校を改組し、短期大学（英文科、家政科）設置 創立80周年を記念して現在の校歌制定
1951年	昭和26年	短期大学に音楽科増設
1965年	昭和40年	短期大学英文科を発展改組し、大学文学部（英文学科、国文学科）設置
1970年	昭和45年	創立100周年
1988年	昭和63年	短期大学家政科を発展改組し、大学文学部に国際文化学科増設 緑園キャンパス開設
1989年	平成元年	短期大学音楽科を発展改組し、大学に音楽学部（声楽学科、器楽学科、楽理学科）設置
1990年	平成2年	短期大学 廃止認可
1991年	平成3年	大学に大学院（人文科学研究科英文学専攻、日本文学専攻（修士課程））設置
1993年	平成5年	大学文学部「国文学科」を「日本文学科」に名称変更 中学校入学定員180名に変更 4クラス体制となる
1995年	平成7年	大学院に人文科学研究科英文学専攻、日本文学専攻（博士課程）設置
1997年	平成9年	大学文学部国際文化学科を発展改組し、国際交流学部を設置
1998年	平成10年	大学院に音楽研究科 声楽専攻、器楽専攻、創作表現専攻（修士課程）設置
2000年	平成12年	創立130周年
2001年	平成13年	大学院国際交流研究科国際交流専攻（博士課程）設置
2004年	平成16年	大学文学部にコミュニケーション学科を増設 大学音楽学部「楽理学科」を「音楽芸術学科」に名称変更 大学院音楽研究科「創作表現専攻（修士課程）」を「音楽芸術専攻（修士課程）」に名称変更
2005年	平成17年	大学音楽学部「声楽学科」、「器楽学科」を統合し、「演奏学科」に改組
2008年	平成20年	大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻（博士（前期）課程）増設

○ 組織(2008年5月1日現在)



○ 学校・学部・学科の状況

● 表(1) 在籍者数

2008年5月1日現在

学校・学部別		在籍者数 ※2					
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
大学/学部							
文学部	英文学科	113	98	100	108	419	
	日本文学科	103	115	93	111	422	
	コミュニケーション学科	101	129	93	99	422	
	小計	317	342	286	318	1,263	
音楽学部※1	音楽芸術学科	43	39	39	41	162	
	演奏学科	63	66	68	64	261	
	声楽学科				1	1	
	器楽学科				4	4	
小計	106	105	107	110	428		
国際交流学部	国際交流学科	227	235	198	220	880	
小計	227	235	198	220	880		
学部合計		650	682	591	648	2,571	
大学院							
人文 科学 研究科	博士前期 課程	英文学専攻	2	4			6
		日本文学専攻	4	5			9
		コミュニケーション学専攻	3				3
	博士後期 課程	英文学専攻	0	1	2		3
		日本文学専攻	3	3	4		10
		コミュニケーション学専攻					
小計	12	13	6		31		
音楽 研究科	修士 課程	声楽専攻	5	5			10
		器楽専攻	8	4			12
		音楽芸術専攻	0	2			2
	小計	13	11			24	
国際交流 研究科	博士前期課程	国際交流専攻※3	4	5			9
	博士後期課程	国際交流専攻	0	1	1		2
	小計	4	6	1		11	
大学院合計		29	30	7		66	
大学計		679	712	598	648	2,637	
中学校・高等学校							
高等学校		188	187	185		560	
中学校		189	188	186		563	
中高計		377	375	371		1,123	
学院合計		1,056	1,087	969	648	3,760	

※1 2005年度、「声楽学科」「器楽学科」を「演奏学科」に改組

※2 大学4年次には卒業延期者を含み、大学院博士前期課程・修士課程2年次には修了延期者を含み、大学院博士後期課程3年次には修了延期者を含む

※3 1年次には、長期履修学生を含む

● 表(2) 学生生徒等納付金

(単位 千円)

学校・学部等		年度	授業料	入学金	実験 実習費	施設設備関連 ※1		冷暖 房費	計	
						施設設備費	施設設備維持費			
大学	文学部	2007	710	300	15	注 a	245		1,270	
		2008	710	300	15	注 a'	285		1,310	
	音楽学部	音楽芸術	2007	710	300	55	注 b	401.5		1,466.5
			2008	710	300	55	注 b'	441.5		1,506.5
	音楽学部	演奏	2007	1,180	300	110	注 b	401.5		1,991.5
			2008	1,180	300	110	注 b'	441.5		2,031.5
	国際交流 学部		2007	710	300	15	注 a	245		1,270
			2008	710	300	15	注 a'	285		1,310
大学院 人文科学 研究科	博士前期 課程	2007 学内	505	120	15	注 c	200		840	
		2007 学外	505	200	15	"	300		1,020	
		2008 学内	505	120	15	"	200		840	
		2008 学外	505	200	15	"	300		1,020	
	博士後期 課程	2007 学内	505	0	15	"	200		720	
		2007 学外	505	200	15	"	300		1,020	
		2008 学内	505	0	15	"	200		720	
		2008 学外	505	200	15	"	300		1,020	
大学院 音楽 研究科	修士課程	2007 学内	800	140	110	注 d	200		1,250	
		2007 学外	800	250	110	"	300		1,460	
		2008 学内	800	140	110	"	200		1,250	
		2008 学外	800	250	110	"	300		1,460	
大学院 国際交流 研究科	博士前期 課程	通常	2007 学内	505	120	15	注 c	200		840
			2007 学外	505	200	15	"	300		1,020
		2008 学内	505	120	15	"	200		840	
		2008 学外	505	200	15	"	300		1,020	
	長期 履修 ※2	2007 学内								
		2007 学外								
		2008 学内	252.5	120	7.5	注 e	100		480	
		2008 学外	252.5	200	7.5	"	200		660	
	博士後期 課程	2007 学内	505	0	15	注 c	200		720	
		2007 学外	505	200	15	"	300		1,020	
2008 学内		505	0	15	"	200		720		
2008 学外		505	200	15	"	300		1,020		
高等学 校	2007	504	300	5	注 f	100	注 h 102	15	1,026	
	2008	504	300	5	"	100	" 102	15	1,026	
中学 校	2007	492	300	5	注 g	250	注 i 102	15	1,164	
	2008	492	300	5	"	250	" 102	15	1,164	

注釈

※1 施設設備費(中高は施設設備維持費を含む)について

注a 大学文学部・国際交流学部においては、1～4年245千円、総額980千円

なお、大学文学部・国際交流学部3年次編入においては、編入学時300千円、4年200千円納付、総額500千円

大学国際交流学部2年次編入においては、編入学時300千円、3～4年 各200千円納付、総額700千円

注a' 大学文学部・国際交流学部においては、1～4年285千円、総額1,140千円

なお、大学文学部・国際交流学部3年次編入においては、編入学時300千円、4年200千円納付、総額500千円

大学国際交流学部2年次編入においては、編入学時245千円、3～4年 各245千円納付、総額735千円

注b 大学音楽学部においては、1～4年 各401.5千円納付、総額1,606千円

なお、3年次編入においては、編入学時470千円、4年352千円納付、総額822千円

注b' 大学音楽学部においては、1～4年 各441.5千円納付、総額1,766千円

なお、3年次編入においては、編入学時470千円、4年352千円納付、総額822千円

注c 大学院人文科学研究科・国際交流研究科における博士前期課程および修士課程は、1年 学内200千円、学外300千円、

2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

博士後期課程は1年 学内200千円、学外300千円、2～3年学内・学外とも200千円で 総額学内600千円、学外700千円

注d 大学院音楽研究科修士課程は1年 学内200千円、学外300千円、2年学内・学外とも200千円納付、総額学内400千円、学外500千円

注e 大学院国際交流研究科(長期履修学生)における博士前期課程は、1年 学内100千円、学外200千円、

2～4年学内・学外とも300千円

注f 入学時のみ徴収

注g 入学時のみ徴収

注h 高校においては、1～3年 各102千円 総額306千円

注i 中学においては、1～3年 各102千円 総額306千円

※2 2008年度、国際交流研究科(長期履修学生)〈博士前期課程〉開設

● 表 (3) 入学志願者数

A (一般 推薦・帰国子女・留学生・社会人)

※2005年度より文学部・音楽学部音楽芸術学科・国際交流学部で大学入試センター利用試験を導入

		年度	2004 2005年度入試	2005 2006年度入試	2006 2007年度入試	2007 2008年度入試	2008 2009年度入試	
大 学	文 学 部	英 文 学 科	461	654	714	944	654	
		日 本 文 学 科	384	555	641	750	681	
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	617	740	929	1,022	801	
		小 計	1,462	1,949	2,284	2,716	2,136	
	音 楽 学 部	音 楽 芸 術 学 科	232	261	160	184	192	
		演 奏 学 科	175	186	153	116	112	
		小 計	407	447	313	300	304	
	国 際 交 流 学 部	国 際 交 流 学 科	969	1,433	1,202	1,593	1,522	
	大 学 院	大学院 人文科学研究科 博士前期課程	英 文 学 専 攻	7	2	5	2	2
			日 本 文 学 専 攻	13	6	6	6	6
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 専 攻						5	1	
小 計			20	8	11	13	9	
大学院 人文科学研究科 博士後期課程		英 文 学 専 攻	1	3	2	0	0	
		日 本 文 学 専 攻	3	2	3	3	2	
		小 計	4	5	5	3	2	
大学院 音楽研究科 修士課程		声 楽 器 楽	音 楽 芸 術 専 攻	6	1	2	1	2
			演 奏 専 攻	5	9	6	5	22
		小 計	10	13	4	11		
	※2009年度より専攻改編	小 計	21	23	12	17	24	
大学院 国際交流研究科 博士前期課程	国 際 交 流 専 攻	8	8	5	4	3		
	小 計							
大学院 国際交流研究科 博士後期課程	国 際 交 流 専 攻	1	3	1	0	0		
大 学 計			2,892	3,876	3,833	4,646	4,000	
中 学 校			449	496	462	456	522	
合 計			3,341	4,372	4,295	5,102	4,522	

B (2・3年次編入学試験)

		年度	2004	2005	2006	2007	2008	
大 学	文 学 部 3年次編入	英 文 学 科	9	7	11	9	4	
		日 本 文 学 科	7	10	7	5	2	
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科		7	3	3	7	
		小 計	16	24	21	17	13	
	音 楽 学 部 3年次編入	声 楽 器 楽	音 楽 芸 術 学 科	2	2	1	7	2
			演 奏 学 科	0	3	1	5	3
		小 計	3	6	2	12	5	
	国 際 交 流 学 部	2 年 次 編 入	13	13	11	3	11	
		3 年 次 編 入	44	34	18	10	19	
		小 計	57	47	29	13	30	
大 学 計			76	77	52	42	48	

● 表 (4) 入学検定料

(この他、2002年度より減額制度あり)

(単位 千円)

		年度	2004	2005	2006	2007	2008
大 学	文 学 部 ※ 1	1	35	35	35	35、50	35、50
	音 楽 学 部						
	音 楽 芸 術 学 科		35	35	35	35	35
	演 奏 学 科 ※ 2	2	45、55	45、55	45、55	45、55	45、55
	国 際 交 流 学 部 ※ 1	1	35	35	35	35、50	35、50
	大 学 入 試 セ ン タ ー 利 用 ※ 3	3		15	15	10、15	10、15
	大学院人文科学研究科		30	30	30	30	30
大学院音楽研究科		40	40	40	40	40	
大学院国際交流研究科		30	30	30	30	30	
中 学 校		25	25	25	25	25	

- ※1 同一学科「2科目型」、「3科目型」を併願した場合は50,000円
- ※2 1つの専攻・楽器への出願は45,000円、2つの専攻・楽器への出願は55,000円
- ※3 前期・後期共に一般入試と同時に出願した場合、5,000円減額

○ 役員・教職員の概要 (2008年5月1日現在)

★役員について 理事 18名 監事 2名

理事長 小 塩 節

理事	池田 守男	井出 新
	岡野 昌雄 (学院長)	奥田 義孝
	小澤 美智子	金澤 正剛
	川西 進	キスト岡崎さゆ里
	久世 了	公文 宏
	小松田 貞利 (事務局長)	田部井 善郎 (中高校長)
	服部 ひろ子	藤掛 順一
	宮坂 覺 (大学長)	棟居 洋
	柳沢 善敏	

監事 大脇 順和 岡本 康英

★評議員について 評議員38名

★教職員数について (2008年5月1日現在)

大学教員	421名
中学校・高等学校教員	77名
職員	155名

非常勤、嘱託、臨時を含む。副手・助手は大学教員に含む。

● 所在地

- ・本部事務局 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-662-4511
- ・大 学 山手キャンパス 〒231-8651 横浜市中区山手町 37 TEL 045-681-5150
- 緑園キャンパス 〒245-8650 横浜市泉区緑園 4-5-3 TEL 045-812-8211
- ・中学校・高等学校 〒231-8660 横浜市中区山手町 178 TEL 045-641-0242

Ⅱ 事業の概要

2008 年度 学院事業報告

学院長 岡野 昌雄

総 括

生徒・学生の受験者数が大きく落ち込むこともなく、教職員の日ごろの努力の積み重ねにより、長い伝統を持つ学院の教育事業が一定の評価を受け続けていることの証として、感謝している。2008 年度は、日本私立学校振興・共済事業団による経営診断に基づく経営改善計画の最終年度にあたったが、当初予測を上回る実績を上げ、将来に向けた良い基礎作りが整えられた。ただ、これとは別に学院が取り組んできた新しい人事・給与制度については、公務員給与表を基本とした新給与制度への移行が遅れ、2009 年度へ持ち越しとなった。この問題が解決すると、議論が進んでいる、教育環境の充実のための長期構想の具体化へ向かって弾みがつくものと期待される。職員の研修プログラムや PDS 制度の見直しによる人事制度の改善については、今年度内にかなり改善されたので、ゆとりある職場環境を目指してさらに一層の努力を続けたい。ここ数年のさまざまな改革が、創立 140 周年に当たる 2010 年を一つの区切りとする、将来への大いなる助走となるように願っている。

山手キャンパスのマスター・プラン

横浜市から歴史的建築物の指定を受けた 10 号館の外装工事は予定通り終了した。これから、学院のシンボリック的存在として、山手キャンパス全体の再開発計画の中で、その有効利用を考えて行きたい。常任理事会を中心に、山手キャンパスの再開発構想の審議が続いているが、これまでの議論で大きなゾーニングについてはおおむね共通理解ができてきたので、それをもとに中高・大学それぞれで長期的な教学構想を検討し、それにふさわしい施設・設備の整備計画が学院全体で引き続き検討されることになる。今後は、特に中高 2 号館と体育館の建替え計画の本格的な検討が加速化されるであろう。また、中高 LL 教室を改善・整備するために、12 号館の本部機能を移転し、そのあとに LL 教室を移すことを緊急課題として検討を始めた。

創立 140 周年記念事業の計画と支援組織の強化

2010 年に創立 140 周年を迎えるので、日本最古の女子校としての責任を自覚し、建学の理念を再確認して全学院が共通理解のもとにこれからも進むことができるように、大きな節目である創立 150 周年へつながるような仕方で祝うことを目標に、記念行事の概要がほぼまとまった。一部は既に実行され始めているが、2009 年度にそれぞれの計画が具体化されることになる。

また、維持協力会の規程を改定し、単なる寄付金集めに終わらないで、学院の教育理念を理解し、その事業を支援する強力な組織として再出発するための準備が整った。学院広報とは別に維持協力会の会報も発行を始めた。2009 年度から新しい活動が本格化することになる。創立 140 周年記念事業と相まって学院の将来への強固な足がかりとなることを願っている。

大学 2008 年度事業総括

学長 宮坂 覺

1 総括

本学は、「For Others」の建学精神に基づいてリベラルアーツ型を基本としながらも、大学院教育にも重点を置く大学である。学生一人ひとりの主体性を尊重し、国際性豊かな人材の育成に努めている。その実現のため、アカデミック・アドバイザー制度、双方向性を重視したゼミ形式の授業等により、「自分が考え、発表する能力」を養成している。また、授業科目の7割は1クラス30人以下の数値が示すように、少人数の利点を活かした教育を行っている。基本的学士力の育成に心がけ、さらに、インテンシブコースの設置や海外語学実習などの多彩な語学教育の展開、またボランティア活動の展開、学内のエコ化を通しての環境教育等により、現実社会を視野に入れ、学生自らが学び自己を高める楽しさを経験できるよう努め、国際的な視野を持った自立した女性を世に送り出している。

2 概要

・グランドデザインと将来計画

学院のグランドデザインに関連し、山手校地 37 番地地区の大学懸案の再開発についてより具体プランが求められている。老朽化した音楽学部 5 号館の新築、6 号館の使途、横浜市の歴史的建造物に指定された 10 号館の利用方法（市の補助を受けて外装工事は年度末終了）などの具体的な課題を見すえながら山手キャンパス全体の再開発計画の検討を進めている。

情報システムの更新も年度末までに完了した。将来にわたって機能的に活用できるシステム構築のインフラを整備した。

・外部評価と内部評価体制

4 月に大学基準協会「大学評価」申請書類提出を行った。7 年に一度の「認証評価」を受けるものであったが、10 月の「実施査

察」を経て、「本協会の大学基準に適合していると認定する」との認証評価結果（期間：2009 年 4 月 1 日より 2016 年 3 月 31 日まで）を得、大学HPに公表した。

内部の評価体制については、自己点検評価委員会規程改定を行い、2008 年度はより実務的方向を目指した。日常的自己点検評価にも視野を広げ、特に次年度予算案作成には 30 数部局の全てと面談を行った。「授業評価」やFD活動については、さらに継続される課題となった。

外部評価を受けることによって、本学の改革の課題もより見えてきた。

・大学院の改革、バリアフリー推進室・シェアハウスの設置など

大学院音楽研究科は、既存の音楽専攻および器楽専攻を改組し、演奏専攻の設置の届出を行い受理された。また、学生支援においては、バリアフリー推進室を設置し障がい学生の支援を強化し、また国際学生交流会館を休館しシェアハウス体制に移行した。それぞれ実績を上げている。海外における数多くのプログラムも本学の特色を出した。

3 今後の課題

教職員に、大学力を挙げるスタッフとしての意識を共有することを提示し、教育提供にふさわしい環境の整備に努めたが、なお一層の向上を目指す。外部評価としての基準協会からの「助言」を視野に入れつつ、改革を推進する。自己点検・評価体制の確立、FDの組織的取り組み、科研費などの外部補助金の外部資金の導入などに取り組む。企画広報課は、企画「立案・推進」の性格を強化し、課題に積極的に取り組む。直近では、150 周年を視野に入れつつ、2010 年の 140 周年の大学としての行事を 1 年かけて立案する。

中学校・高等学校 2008年度事業総括

校長 田部井 善郎

1 総括

当年度は、昨年度に引き続き保護者の方々への建学の精神に基づく教育内容の理解をなお一層得るため、宗教関連の行事の充実を図った。例えば12月、保護者にも中庭にあるツリーへの点火の集いに参加を呼びかけたところ200名を越す参加があった。毎朝の礼拝への参加も引き続き実施し、毎月の聖書教室も毎回60名以上の参加者があり、クリスマス祝会には130名あまりが集まった。今後はそれらの内容の充実を図りたい。

生徒募集(中学入試)については2009年度入試は2月1日が日曜日であったため2日へ日程変更したが、同時に出願願書の変更、受験当日の受験生の流れについても効率的な形態に改革した。結果、対前年度114%という予想以上の志願者増があった。とはいえ、今年度の入試日程が例年とは異なったので、今後については慎重に検討して対応したい。

2 経費削減の取組み

当年度も引き続き経費削減目標に適った緊縮予算を組み、この中では、特に安全防災に重点をおいて臨時的支出を予算化したが、年度当初からHRの換気扇や空調関係の不具合が発生し、緊急性があり生徒の教育環境に直接影響する事態のため、予算を流用して対処した。

緊縮財政の中で機器等の恒常的な保守体制の検討が課題となった。

3 今後の課題

当年度は、体育館および2号館、同別館の再建計画に着手するには至らなかったが、2013年度を目安にその具体案を検討する方向性が確認された。これらの計画は、山手キャンパス全体の中での調整が不可欠であるが、その検討へと一歩ふみ出したことは大きなことである。

一方、体育館の防雨対策、グラウンドの改善は未解決である。また、既存施設での情報機器のリプレイスは効率的ではない。単年度ごとにも、在校生に対する教育施設の維持管理を同時並行的に図る必要性を痛感する。

人事は、退職教師の補充において2教科で適任者の採用があった。採用に際しては建学の精神の理解者を基本とする姿勢は変わらないが、引き続き具体的な採用方法の検討が課題である。

4 次年度に向けて

主な課題は次の通り。①山手キャンパス全体との調整を踏まえた再建計画への着手②専任教員の確保③長期的視点からのクラス編成の検討④2012年からの新教育課程に向けての検討作業への迅速な着手⑤授業内容の一層の充実⑥保護者より将来の財政状況への理解を得るための具体的な諸施策の検討⑦保護者に教育理念への理解を深めてもらうための各種宗教プログラムの継続的实施⑧学院のネットワークへの参加による具体的な運用規程等の作成⑨来年7月に講堂内に設置予定の白菊会より寄贈のパイプオルガンの具体的な作業日程の検討⑩教職員が認識を一にした事務業務の改善促進。

1. 制度・政策に関する事項、経営運営に関する事項

2008年度事業計画事項等を中心に報告する。

① 経営改善計画（※17頁参照）に則った取組み

2005年度に受診した日本私立学校振興・共済事業団（以下、事業団とする）「経営診断」の結果を受けて2006年度に経営改善計画を策定した。計画3年目にあたる本年度も、事業計画にその諸政策を盛り込み実施した。

診断で指摘を受けた点は、「財務状況の改善」と「現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定」の2点である。財務状況については、消費収支の収入超過が続き年度決算が安定するなど、決算状況においては改善が大きく進んだ。ただし、金融資産の蓄積が少ない点や借入金が多い点ならびに翌年度繰越消費支出超過額も約33億円弱抱えていることなど、支出構造の抜本的な見直しがまだ途上であるため、依然として財務体質の弱さがあり不安定な要素も抱えている。長期的な改善方針の策定は、2010年度の学院グランドデザイン策定に向けて現在、進行中である。

② 学院グランドデザイン構想と建物施設関係の将来計画策定にむけた取組み

2010年度の学院グランドデザイン策定の一環として、2008年度は山手地区におけるマスタープランについて、常任理事会等で検討を進めた。次年度からは建物施設関係の将来計画を財務的検証から進める。

③ 人事制度の再構築にむけての取組み

2007年度から本格的に始まった人事制度体系の見直しを継続して行った。次年度以降も教職員との信頼関係を重視しながら新給与制度への移行の実現を目指す。

④ 大学 学納金（施設設備費の増額）改定

施設設備関連の現状に対応した見直しとして、施設設備費を2008年度から年額4万円増額した（全学部共通）。

⑤ その他

【大学】

○ 大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻の設置

大学院人文科学研究科にコミュニケーション学専攻（博士課程）を設置し、2008年度に博士前期課程を開設した。（博士後期課程は2010年度に開設予定）

○ 大学院人文科学研究科日本文学専攻 学生収容定員数の変更（2008年4月1日施行）

入学定員

博士前期課程 旧 12名 ⇒ 新 10名

博士後期課程 旧 2名 ⇒ 新 3名

○ 大学国際交流学部 入学定員および編入学定員の変更（2008年4月1日施行）

入学定員 旧 185名 ⇒ 新 194名

2年次編入学定員 旧 10名 ⇒ 新 4名

3年次編入学定員 旧 15名 ⇒ 新 6名

【中学校・高等学校】

○ 校舎建替第二期工事着手にむけての検討

建替え予定の2号館と体育館について、その内容や規模等を検討してきたが、山手キャンパス全体のマスタープランの中で調整する必要があるため、常任理事会での審議に合わせて、早期着工に向けて検討を重ねた。

【本部事務局】

○ 山手地区マスタープランの策定

山手地区マスタープランの策定にむけてその予備調査として学院建物施設等の現状と今後の選択肢について検討を進めた。2009年度は、具体的な検討を進める。

○ 職員海外研修の導入

海外研修の導入に先立ち、職員研修制度全般および体系の見直しを開始した。2009年度以降も事業計画として研修制度の再構築を進める。その一環として、中高との歴史的な関係も深く、大学での交換留学協定校でもある米国・ホープカレッジとの間で、短期の職員派遣を行う構想を具体化していく予定である。

○ コンプライアンスに対応した組織体制の検討、整備

2008年度は、公益通報者保護法対応の一環として大学事務部に公益通報窓口を置いた。2009年度以降も、継続検討課題として事業計画に盛り込み、内外に対する説明責任を果たすため、引き続き、コンプライアンスをより徹底させるための組織づくりを目指す。

(参 考)

経営改善計画の策定と実施

学院は、財政安定化にむけ本格始動した 2005 年度に、第 3 者評価を得るために日本私立学校振興・共済事業団「経営診断」を受診した。その後、2006 年 3 月に同診断結果の報告をうけ、指摘内容等を盛り込んだ学院独自の経営改善計画を策定した（第 15 回財務・施設委員会承認、第 2 回理事会報告承認）。

なお、計画の具体的施策事項は、2005 年度より実施ならびに学内で検討審議を進めてきた内容を基本としており、施策は予め当該年度事業計画に盛り込んでいた事項が主となっている。同計画の概要と実施状況は以下のとおり。

経営改善計画（概要）

1 改善を要する事項

- (1) 財務状況の改善
- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針の策定に向けた見直し

2 経営改善に向けての目標

- (1) 財務状況の改善に関する目標

中長期目標（5～10 年以内）

帰属収支の均衡を確保し、消費収支の均衡を目指す。

- (2) 現実的な収支計画に基づく長期的な改善方針策定に向けた目標

中期目標（5 年以内）

学院財政の恒常的な安定を目指し、フェリス女学院におけるグランドデザインを策定、実施する。

※以下、具体的な施策は省略（各年度の事業計画として実施）

2. 財務に関する事項

2008年度事業計画ならびに経営改善計画に則り、以下の事項を実施した(2008年度決算の詳細は、財務の概要参照)。

① 経費削減目標と総額経費枠の設定

2010年度までの総額1.5億円削減にむけて2007年度経費予算1,000万円減を目標に予算編成した。ほぼ当初予算どおり順調に執行した。

【大学】

2008年度は、大規模修繕事業ならびに基準協会審査料等、臨時経費を計上したものの、総経費は昨年度並みとなった。

【中学校・高等学校】

経常経費の緊縮体制を継続したが、空調関係の不具合等の臨時対応も行った。これにより、総経費は昨年度実績とほぼ同じとなった。

【本部事務局】

学院電話システムのIP化を検討し、2009年度のIP電話化移行による経費節減の前準備を行った。引き続き、経費削減に向けた取り組みを行う。

② 2008年度第2号基本金組入れ計画

【大学】 大学キャンパス施設設備拡充整備資金計画 1億円組入れ

【中学校・高等学校】 校舎建替第二期工事建築資金計画1億700万円組入れ

(2008年度第2回理事会(定期)にて5千万円を増額することに変更)

③ 借入金残高の削減と資金運用策による金融資産の蓄積推進

2008年度も計画どおり借入金を返済し、2008年度末の借入金残高は約27億円程度となった。これにより、借入金は、ピーク時(2001年度末 約59億円)に比べ約32億円減少したこととなる。一方、金融資産(現預金+有価証券+各種引当金合計)は、約77億円、金融資産比率(金融資産/帰属収入)は1.5年となり、2007年度と比べ0.2年分増となった。

④ 減価償却引当特定資産7,000万円+大学施設設備費増額分1/2相当を繰入れ

2008年度は事業計画どおり約8,600万円の繰入れを行った。減価償却引当特定資産については2005年度以降、毎年繰入を行ってきているが、累計額は約2億7,900万円である(2008年度末)。

3. 施設設備に関する事項

① 当該年度修繕案件（300万円以上の案件：概算）

フェリスホール	外壁、内装改修、空調機更新等工事（3,560万円）
山手6号館	606教室空気改善工事（800万円）
緑園キャンパス	バリアフリー4期工事（320万円） （該当補助金収入160万円程度）
山手10号館	外部補修、外構補修等工事（8,500万円） （該当補助金収入6,000万円程度）

② 中高 パイプオルガンの設置事業の開始

中高同窓会「白菊会」の申し出により、カイパー記念講堂にパイプオルガンが設置されることになった（総工費 約 6,400 万円、2010 年完成を予定）。2008 年度はパイプオルガンの仕様等の詳細を決定した。

4. 教育研究に関する事業

教育研究といった学校本来の事業である。学生生徒にかかわる事項で、国際交流、生涯学習、産学連携も含む。

大学、中学校・高等学校はグランドデザイン策定にむけて建学の精神「キリスト教信仰に基づく女性のための教育」のあり方について、現在そして将来におけるそれぞれの使命の再検討を行っている。そういった中で2008年度事業計画に基づいて行われた教育研究事業を以下のとおり報告する。

【大学】

大学は、建学の精神である「日本の子女に教育を」を高等教育の分野で実践し、モットーとしての「For Others」に基づいて、専門教育の充実ならびにキリスト教信仰に基づいた様々な教育活動を展開した。学部のリベラルアーツ型を基本としながらも大学院教育にも重点を置く大学であり、アカデミック・アドバイザー制度等一人一人の学生を大切にす少人数教育を行い、語学教育を重視し、様々なカリキュラムの展開により国際人の育成に努めるなど、本年度も自立した女性を育て、社会にも送り出した。

政策的には、将来計画、自己点検・評価、FD等の委員会活動のさらなる充実を図り、教育面では、多文化共生を目指す教育連携の地域を含めた充実、昨年度発足したバリアフリー推進室を中心とする障がい学生支援の充実を図り、学生によるノートテイカーの誕生も達成した。さらに、在学生の社会人基礎力向上支援、卒業生キャリア形成支援にも力を注いだ。また、留学生支援の一端を担っていた国際学生交流会館を休館し、今年度からシェアハウスに移行して、留学生と日本人のルームシェアを通しての相互理解・協力関係を深める場とした。

特に今年度は、7年に一度の外部評価への対応として、大学基準協会の大学評価を受け、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。また、4年毎の全学教育系（法人・中高のネットワーク含む。）システムリプレイスを終了し（事務系システムは次年度実施予定。）、従来以上のIT基盤教育の実施、e-Learning活用教育の実施等の充実が期待される。

2008年度の特徴GP・現代GP（継続）の概要は次のとおり。

【大 学】

2005年度（平成17年度）に「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」1件、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」2件が採択され、2008年度まで毎年補助金が交付された。同採択関連事業として様々な事業を実施した。

●特色GP

読書運動プロジェクト「フェリスの1冊の本」 2008年度交付額約1,186万円

●現代GP

若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造 2008年度交付額約1,037万円

採択関連事業（2008年度）

読書運動プロジェクト関連

関連授業、講演会、読書会、横浜市教育委員会読書フェスティバル参加、朗読会、読み聞かせ、展示会、製本講習会、各種コンクール、各種コンサート、web サイト運営、印刷物発行 他

音楽コンテンツの創造関連

ブックレット出版、著作権教育（特別公開講座、産学連携コーディネート授業） 他

【中学校・高等学校】

これまで培ってきたキリスト教信仰に基づく教育を、中高の6年間を通して高めてゆくという本校の長期的課題と目標は、今年度も継承した。心身ともに成長する十代という時期にふさわしい将来への「種まき」としての教育を、学事関連事業に基づく諸行事を通じて、これからも継承し実践してゆく。

※ 学事日程等は巻末別表（29頁）参照。

5. その他の事業

本来の教育研究に付随する事業で、地域社会との連携、同窓会、維持協力会にかかわる事項

募金活動の推進は以下の状況である。

① 維持協力会について

2008 年度は維持協力会の会員数増、活性化をはかるため、規約改正を行った。また、常任委員会を6月、11月、2月と計3回開催し、構成員との意見交換、コミュニケーションを深めたことも、推進活動の上で大きな前進であった。

さらに、維持協力会会報として「緑の丘の上で」を発行した。活動内容の紹介、規約改正の趣旨等を周知するほか、新規加入依頼のツールとして同窓会など学院と繋がり深い団体に配布、総会などの場を利用して、交流に努め、支援への理解を呼びかけた。特典協力企業・店舗の新規・深耕開拓についても積極的にアプローチを進め、新たな特典の提供を得た。社会情勢の影響を受けるなど、飛躍的な会員数、入金額増大には至っていないが、2008年度は会員数拡大に向けた基盤整備を進めることができた。

② 教育充実資金について

2008 年度も引続き入学者に対して大学及び中学校では教育充実資金の募集を行った。

任意であるが、中学校・高等学校ではほぼ例年並みの85%以上の保護者に賛同いただいた。

大学については、応募率を引き上げるべく、2007 年度より秋に未応募者に対して再度依頼を行うなどして、実績をあげる努力をした。

Ⅲ 財務の概要

2008 年度決算の概要

2008 年度決算（消費収支）は、帰属収支差額 836 百万円、消費収支差額 301 百万円と、昨年度（2007 年度）と同水準の収支状況となった。また、資金収支における次年度繰越支払資金もまた約 30 億円を維持し、2006 年度の経営改善計画実施以降、ほぼ安定した財務状況で推移している。

当期決算が、当初予算に比べ好転し、2007 年度決算並となった主要因は、収入において、大学の新生実員が当初見込みより増員となったことに伴う収入の増と、支出（人件費、経費）の執行額が総じて予算を下回ったことによるものである。また、当期より第 2 号基本金組入れ額を 5,000 万円（中高部門）増額し、大学部門・中高部門あわせて約 2 億 7 百万円を組み入れた。

なお、資産状況においては、金融資産（現金預金、引当特定資産、有価証券）は総額 77 億円で、帰属収入の 1.5 年程度となった（昨年度比 0.2 年分相当増）。一方で、外部負債は約 30 億円（うち借入金は約 27 億円）、負債比率 21.2%と、依然、財務負担として大きい。

今後も引き続き、消費収支の均衡を目指しながら教育の充実を図る方針である。

2008年度決算 計算書（消費収支・資金収支）

消費収支総合表

(単位 千円)

科目	年度	予 算	決 算	差異	
				金 額	%
消費収入の部					
学生生徒等納付金		3,929,416	3,946,275	△16,859	100.4%
手数料		131,341	126,041	5,300	96.0%
寄付金		146,343	129,826	16,517	88.7%
補助金		701,125	679,850	21,275	97.0%
資産運用収入		52,131	59,607	△7,476	114.3%
事業収入		85,139	67,231	17,908	79.0%
雑収入		27,418	110,199	△82,781	401.9%
帰属収入合計		5,072,913	5,119,029	△46,116	100.9%
基本金組入額		△458,160	△534,959	76,799	116.8%
消費収入の部合計		4,614,753	4,584,070	30,683	99.3%
消費支出の部					
人件費		2,740,470	2,632,018	108,452	96.0%
(退職給与引当金繰入額)		(34,695)	(104,449)	(△69,754)	301.0%
教育研究経費		1,356,311	1,323,698	32,613	97.6%
(減価償却額)		(416,222)	(424,844)	(△8,622)	102.1%
管理経費		244,285	247,314	△3,029	101.2%
(減価償却額)		(13,916)	(13,768)	(148)	98.9%
借入金等利息		58,710	62,431	△3,721	106.3%
資産処分差額		13,200	16,062	△2,862	121.7%
徴収不能引当額		0	1,539	△1,539	-
予備費		50,000		50,000	-
消費支出の部合計		4,462,976	4,283,062	179,914	96.0%
帰属収支差額		609,937	835,967		
当年度消費収支差額		151,777	301,008		
前年度繰越消費支出超過額		△3,613,400	△3,613,440		
翌年度繰越消費支出超過額		△3,461,623	△3,312,432		

資金収支総合表

(単位 千円)

科目	年度	予 算	決 算	差異	
				金 額	%
収入の部					
学生生徒等納付金収入		3,929,416	3,946,275	△16,859	100.4%
手数料収入		131,341	126,041	5,300	96.0%
寄付金収入		146,343	124,773	21,570	85.3%
補助金収入		701,125	679,850	21,275	97.0%
資産運用収入		52,131	59,607	△7,476	114.3%
資産売却収入		1,500,000	2,201,093	△701,093	146.7%
事業収入		85,139	67,231	17,908	79.0%
雑収入		27,418	110,199	△82,781	401.9%
借入金等収入		0	700	△700	-
前受金収入		757,845	878,242	△120,397	115.9%
その他の収入		1,448,959	894,609	554,350	61.7%
資金収入調整勘定		△766,190	△1,023,917	257,727	133.6%
当年度収入合計		8,013,527	8,064,703	△51,176	100.6%
前年度繰越支払資金		2,981,600	2,981,608	△8	100.0%
収入の部合計		10,995,127	11,046,312	△51,184	100.5%
支出の部					
人件費支出		2,714,135	2,641,514	72,621	97.3%
教育研究経費支出		940,089	898,561	41,528	95.6%
管理経費支出		230,743	233,450	△2,707	101.2%
借入金等利息支出		58,710	62,431	△3,721	106.3%
借入金等返済支出		237,620	237,840	△220	100.1%
施設関係支出		109,473	110,139	△666	100.6%
設備関係支出		86,160	80,624	5,536	93.6%
資産運用支出		3,159,657	3,655,057	△495,400	115.7%
その他の支出		348,581	378,241	△29,660	108.5%
予備費		50,000		50,000	-
資金支出調整勘定		△72,704	△268,022	195,318	368.6%
当年度支出合計		7,862,464	8,029,835	△167,371	102.1%
次年度繰越支払資金		3,132,663	3,016,477	116,186	96.3%
支出の部合計		10,995,127	11,046,312	△51,185	100.5%

貸借対照表

2009年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	27,033,691,372	26,729,155,784	304,535,588
有形固定資産	23,922,639,734	24,182,225,599	△259,585,865
土地	13,488,385,871	13,488,385,871	0
建物	7,334,349,921	7,554,288,006	△219,938,085
構築物	336,533,074	378,126,046	△41,592,972
教育研究用機器備品	322,389,133	398,161,287	△75,772,154
その他の機器備品	15,883,582	18,213,378	△2,329,796
図書	2,387,840,041	2,323,389,905	64,450,136
建設仮勘定	37,258,112	21,661,106	15,597,006
その他の固定資産	3,111,051,638	2,546,930,185	564,121,453
電話加入権	2,714,745	2,789,729	△74,984
長期有価証券	298,374,365	180,000,200	118,374,165
長期貸付金	56,012,860	63,796,680	△7,783,820
退職給与引当特定資産	1,056,477,127	1,044,274,132	12,202,995
施設設備引当特定資産	899,615,676	692,505,921	207,109,755
減価償却引当特定資産	278,955,035	192,954,336	86,000,699
施設設備維持引当特定資産	382,452,945	223,308,255	159,144,690
奨学金引当特定資産	2,043,024	1,539,459	503,565
第3号基本金引当資産	123,564,958	123,326,084	238,874
出資金	7,853,511	7,833,926	19,585
敷金・保証金	2,470,642	13,979,089	△11,508,447
長期前払費用	516,750	622,374	△105,624
流動資産	4,900,228,521	4,719,813,761	180,414,760
現金預金	3,016,476,573	2,981,608,105	34,868,468
未収入金	143,798,356	198,836,643	△55,038,287
短期貸付金	40,000	397,500	△357,500
有価証券	1,700,231,496	1,499,897,541	200,333,955
販売用品	1,052,247	1,148,928	△96,681
前払金	38,629,849	37,921,044	708,805
立替金		4,000	△4,000
資産の部合計	31,933,919,893	31,448,969,545	484,950,348

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,152,148,990	4,400,840,684	△248,691,694
長期借入金	2,466,340,000	2,703,260,000	△236,920,000
退職給与引当金	1,678,981,050	1,688,476,764	△9,495,714
長期未払金	6,827,940	9,103,920	△2,275,980
流動負債	1,432,961,805	1,535,286,725	△102,324,920
短期借入金	237,480,000	237,700,000	△220,000
未払金	231,814,268	333,685,630	△101,871,362
前受金	878,241,830	878,828,750	△586,920
預り金	85,425,707	85,072,345	353,362
負債の部合計	5,585,110,795	5,936,127,409	△351,016,614
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	28,325,059,967	28,023,449,831	301,610,136
第2号基本金	899,615,676	692,505,921	207,109,755
第3号基本金	123,564,958	123,326,084	238,874
第4号基本金	313,000,000	287,000,000	26,000,000
基本金の部合計	29,661,240,601	29,126,281,836	534,958,765
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△3,312,431,503	△3,613,439,700	301,008,197
消費収支差額の部合計	△3,312,431,503	△3,613,439,700	301,008,197
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	31,933,919,893	31,448,969,545	484,950,348

注記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金、学生生徒等納付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,081,072,920円の100%を基に大学の教職員に対しては私立大学退職基金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を、中高の教職員に対しては神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額をそれぞれ計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく償却原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3 減価償却額の累計額の合計額

5,410,691,445 円

4 徴収不能引当金の合計額

10,805,000 円

担保に供されている資産の種類及び額

土地

6,495,735,405 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,426,418,666 円

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

有価証券

当年度（平成21年3月31日）

（単位 円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	3,810,123,879 (3,810,123,879)	3,869,689,100 (3,869,689,100)	59,565,221 (59,565,221)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	400,539,419 (400,539,419)	399,904,000 (399,904,000)	△ 635,419 (△635,419)
合 計 （うち満期保有目的の債券）	4,210,663,298 (4,210,663,298)	4,269,593,100 (4,269,593,100)	58,929,802 (58,929,802)

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当年度（平成21年3月31日）

（単位 円）

対象物 種類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
為替予約取引 買建ユーロ	17,874,000 (120,000.00ユーロ)	0	15,471,552	△ 2,402,448

(注1) 上記、為替予約取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法 為替予約取引・・・先物為替相場によっている。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,902,876 円	22,264,788 円
その他の機器備品	3,112,830 円	1,023,582 円
車輜	2,211,300 円	1,474,200 円

8 関連当事者との取引

関連当事者（関連当事者）との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員の名称	法人等	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有の 割合	関 係 役員の 兼任等	内 容 事業上の 関係	取引の 内容	取引金額	(単位 円)	
											勘定 科目	期末 残高
理事長	小塩 節	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,703,180,000	-	-
理事	岡野 昌雄	-	-	-	-	-	-	-	被債務保証	2,538,180,000	-	-

注) 本学の大学及び中高の校舎建築のために債務保証を受けているものである。なお保証料の支払は行っていない。

消費収支推移(決算・学院合計)

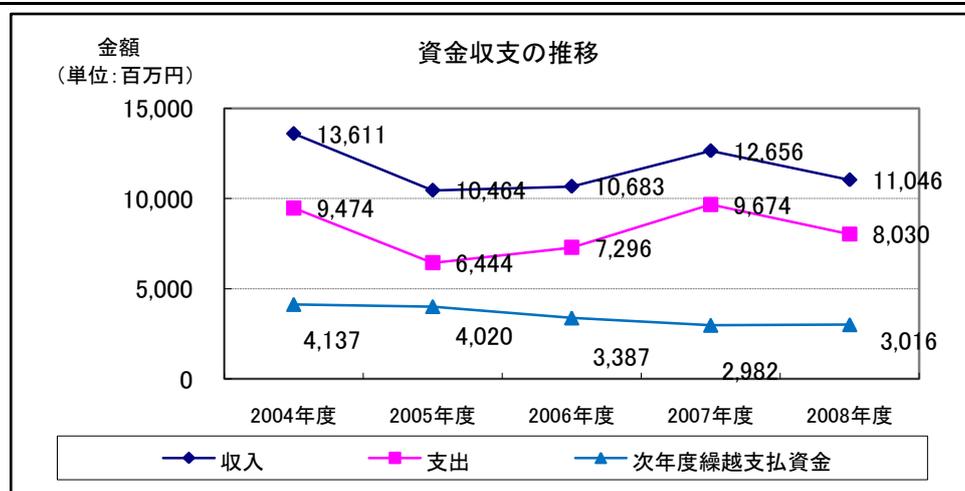
(百万円)

	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)
【消費収入の部】					
学生生徒等納付金	4,002	3,942	3,899	3,909	3,946
手数料	114	129	126	134	126
寄付金	113	115	281	148	130
補助金	715	676	699	672	680
資産運用収入	8	21	27	45	60
事業収入	115	115	110	115	67
雑収入	56	138	143	203	110
帰属収入合計	5,123	5,136	5,285	5,226	5,119
基本金組入額合計	△1,113	△1,167	△840	△495	△535
消費収入の部合計	4,010	3,969	4,445	4,731	4,584
【消費支出の部】					
人件費	2,691	2,781	2,757	2,749	2,632
(教員人件費)	(1,743)	(1,783)	(1,767)	(1,705)	(1,691)
(職員人件費)	(856)	(842)	(835)	(822)	(821)
(退職給与引当金繰入額)	(83)	(142)	(149)	(205)	(104)
教育研究経費	1,266	1,381	1,292	1,314	1,324
(減価償却額)	(407)	(435)	(446)	(427)	(425)
管理経費	286	265	236	285	247
(減価償却額)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)
借入金等利息	117	102	75	66	62
固定資産処分差額	60	180	28	15	16
徴収不能額	1	5		4	2
消費支出の部合計	4,421	4,714	4,388	4,433	4,283
帰属収支差額	702	422	897	793	836
当年度消費収支差額	△411	△744	57	298	301
前年度繰越消費収支差額	△2,814	△3,225	△3,969	△3,912	△3,613
翌年度繰越消費収支差額	△3,225	△3,969	△3,912	△3,614	△3,312

資金収支推移(決算・学院合計)

(百万円)

	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平20)
【収入の部】					
学生生徒等納付金収入	4,002	3,942	3,899	3,909	3,946
手数料収入	114	129	126	134	126
寄付金収入	111	110	163	144	125
補助金収入	715	676	699	672	680
資産運用収入	7	21	27	45	60
資産売却収入			710	2,495	2,201
事業収入	115	115	110	115	67
雑収入	56	138	143	203	110
借入金等収入	2	2			1
前受金収入	1,023	1,027	930	879	878
その他の収入	4,367	1,280	1,010	1,803	895
資金収入調整勘定	△1,143	△1,113	△1,154	△1,130	△1,024
前年度繰越支払資金	4,242	4,137	4,020	3,387	2,982
収入の部合計	13,611	10,464	10,683	12,656	11,046
【支出の部】					
人件費支出	2,692	2,818	2,807	2,773	2,642
教育研究経費支出	859	945	846	887	899
管理経費支出	272	251	222	270	233
借入金等利息支出	117	102	75	66	62
借入金等返済支出	513	921	431	268	238
施設関係支出	438	443	89	45	110
設備関係支出	111	124	91	97	81
資産運用支出	4,348	945	2,775	5,299	3,655
その他の支出	299	171	280	336	378
資金支出調整勘定	△175	△276	△320	△367	△268
次年度繰越支払資金	4,137	4,020	3,387	2,982	3,016
支出の部合計	13,611	10,464	10,683	12,656	11,046



【巻末】 別表 学事日程等（2008年度）

2008年度の大学、中学校・高等学校、法人の主な学事行事等は、以下の日程で実施した。なお、下表中で★印のついているものは、法人（学院主催）の会議である。

月	日	大学	中学校・高等学校
4月	1	・英語プレイズメント・テスト（第1回） ・[1～9日] 学内オリエンテーション	新任教員オリエンテーション
	2	入学式	教職員 修養会
	4	・アカデミック・アドバイザー面談 ・成績通知書交付（2～4年次）	新中学校1年生準備オリエンテーション
	7	[7～9日] 履修希望登録期間	入学式
	9		[9～15日] 新中1オリエンテーション週間
	10	[10～11日] 学外オリエンテーション（学部 新入生）	
	14	授業開始	
	15	[15～18日] 履修登録期間	
	17		健康診断
	18		★ 衛生委員会
	24		★ 部長会議 ★ 常任理事会
	25		授業参観
	5月	7	
9		卒業論文等 題目締切（9月卒業予定者）	
14			[14～16日] 中学校3年生フィールドワーク
16			遠足
21		春のキリスト教講演会	
22			★ 部長会議
23			体育大会
29			★ 衛生委員会 ★ 理事会（定期） ★ 評議員会（定期）
6月	1		学院 創立記念日
	2		創立記念式
	9		[9～13日] 前期中間試験
	14	英語プレイズメント・テスト（第2回）	
	16		[16～20日] キリスト教教育週間
	18		宗教講演会
	19		★ 部長会議
	20		★ 衛生委員会
	21		歌舞伎鑑賞会
	25		教職員救命救急講習会
	26		★ 常任理事会

月	日	大学	中学校・高等学校
7月	2		[2～4日] 中学校2年生修養会
	8		英語スピーチコンテスト
	9	卒業論文等 提出日 (9月卒業予定者)	[9～11日] 高等学校1年生修養会
	12		中学校 学校見学会
	14		・合唱コンクール ・音楽鑑賞会
	16	午前補講	・中学校1年生修養会 ・[16～19日] 高等学校補習期間 ・[16～19日] 中学校補講期間
	17		★ 部長会議
	18		★ 衛生委員会
	19	補講日	
	24		★ 常任理事会
	31	[31～8/2] 実技試験期間	
		31～9/23 夏季休業	16～8/29 夏季休暇期間
8月	4	[4～8日] 集中講義期間	
	20		[20～30日] 高等学校補習期間
9月	1	[1～2日] 追試験日	防災訓練
	8	実技追・再試験日	高等学校3年生 センター入試説明会
	9	[9～11日] サマーキャンプ	
	19		★ 衛生委員会
	22	9月卒業・修了者発表	
	24	・アカデミック・アドバイザー面接 ・成績通知書交付 ・[24～25日] 履修希望登録期間	[24～30日] 前期期末試験
	25	・履修相談 ・9月卒業再試験日	
			★ 部長会議 ★ 常任理事会
29	授業開始		
10月	1	9月学位授与式	
	7	[7～10日] 履修登録期間	前期終業式
	8		後期授業開始
	16		★ 部長会議 ★ 常任理事会
	17	卒業論文等 題目締切	球技大会
			★ 衛生委員会
	23		[23～24日] 中学校3年生理科研修
			★ 理事会 (定期) ★ 評議員会 (定期)
29	秋のキリスト教講演会		

月	日	大学	中学校・高等学校
11月	1	・ [1～4日] 大学祭期間 ・ [1・4日] 学内演奏会	[1・3日] フェリス祭
	8		中学校 学校説明会
	10		[10～14日] 奉仕週間
	13		感謝祭礼拝
	20	★ 部長会議	
	21	★ 衛生委員会	
	27	★ 常任理事会	
12月	1		[1～5日] 後期中間試験
	9		・ 点灯の集い ・ 中学校講演会
	10	[10～11日] 卒業論文等 提出日	
	16	学院 教職員クリスマス礼拝	
	17	クリスマス礼拝	
	18	★ 部長会議 ★ 常任理事会	
	19		クリスマス礼拝
		★ 衛生委員会	
	25～1/4 冬期休業	22～1/7 冬期休暇期間	
1月	5	授業再開	
	8		授業開始
	16	★ 衛生委員会	
	27	・ [27～29日] 補講期間 ・ [27～29日] 卒業演奏会・卒業研究発表会	
	29	英語プレイスメント・テスト (第3回)	
		★ 部長会議 ★ 常任理事会	
2月	5	・ [5～9日] 後期集中講義期間 ・ [5～9日] 修士演奏 (うち2日間)	
	10	・ 追試験日 (4年次) ・ [10～16日] 実技試験期間 (1～3年次) ・ [10～16日] 実技追・再試験期間 (4年次)	
	12		[12～14日] 高等学校1年生広島研修旅行
	19	★ 部長会議 ★ 常任理事会	
	21		中学校新入生保護者オリエンテーション
	23		・ 中学校卒業生保護者会 ・ [23～27日] 後期期末試験
	25	卒業・修了者発表	
	26	★ 理事会 (定期) ★ 評議員会 (定期)	
		上～中旬 大学院最終試験期間	

月	日	大学	中学校・高等学校
3月	3	・卒業再試験 ・[3～4日] 追試験日(1～3年次)	
	5	実技追・再試験日(1～3年次)	
	9		送別会
	10		卒業礼拝
	13		終業式
		★ 衛生委員会	
	16		卒業式
	17		[17～19日] 高等学校2年生卒業準備の会
	19	★ 部長会議 ★ 常任理事会	
	24	卒業礼拝	
	25	学位授与式	
26	★ 理事会(定期)		

【注記】

※ 大学 授業について(以下の日程も実施しました)

4月29日、7月21日、10月13日、11月24日、12月23日

※ 入試関連について

・大学

推薦(秋期特別入試、一般推薦(公募制)入試、指定校入試)、大学入試センター試験利用(前期日程:2月、後期日程:3月)、一般(A日程:2月、B日程:3月)、帰国生徒、編入学、社会人、留学生 入試をそれぞれ実施

・中学校

2月2日 入学試験実施(1月10日・13日 中学校入学試験願書受付)

※ 法人(学院主催)会議について

・部長会議とは、統括管理職会議の呼称

・日程記載以外の主な学院主催委員会は次のとおり

宗教委員会(理事会・学院):5月22日、10月16日

防火管理委員会:2月12日

ハラスメント防止委員会:3月26日

維持協力会常任委員会:6月19日、11月20日、2月26日

情報ネットワーク委員会:7月17日、9月25日、11月20日、2月19日